

(公社)神奈川県理学療法士会 災害対策委員会  
第5回災害対策研修会が開催されました。  
災害対策委員会 下田 栄次

去る平成28年9月11日(日)横浜リハビリテーション専門学校におきまして「災害対策委員会第5回災害対策研修会」が開催されました。

東日本大震災から5年半、平成28年熊本地震から約5か月が経過しました。そして甚大な被害をもたらした台風10号岩手・北海道豪雨災害、その後も相次いで発生している自然災害に対して、災害時におけるリハビリテーションの役割を検討し整備することが急務とされています。

今回は「災害時の避難所生活環境支援におけるトイレに関する問題とリハビリテーションとの連携について」をテーマに「災害時のトイレ問題」について検討することを目的として研修会を開催しました。

講師には横浜市役所より峯尾拓也氏と三橋成彦氏(横浜市 資源循環局家庭系対策部 業務課浄化設備係)、災害時のトイレ調査や災害時のトイレを学ぶ参加型イベントなど、「災害時トイレ衛生管理講習会」を開催し、防災トイレアドバイザーの育成にも取り組んでいる加藤 篤氏



(NPO法人日本トイレ研究所代表理事)をお招きして、横浜市における公衆トイレの整備状況や災害時におけるトイレの支援体制について、加藤氏からは、阪神淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、平成28年熊本地震、いずれも深刻な問題となっていたトイレの実例についてもお話いただきました。

今回の講義では、ふだん利用している公衆トイレの運用や下水道の仕組みについて、また災害時に活用される仮設トイレやマンホールトイレなど、平時に備えておくべき携帯トイレや簡易トイレに関して初めて目にする方も多く、トイレを取り巻く困りごとを深く考え、災害時に限らないトイレを学ぶことが出来ました。

講師の先生からは、自分の居住する地域や職場の近隣地域にある防災資源を把握しておく事。また防災訓練を通して仮設トイレやマンホールトイレの組み立て方法についても知って欲しい。(峯尾氏、三橋氏)、もっとも声を上げにくく、個々人のニーズが異なるのが「トイレ」。避難所、病院、事業所、商業施設等におけるトイレの安全・機能・維持管理をトータルで対応する防災トイレ計画の作成が必要。災害時トイレ対策は国家レベルで対応すべき課題である(加藤氏)とトイレ対策の大切さを強く訴えられていました。



今回も多くの方々にご参加いただきありがとうございました。次年度も災害対策研修会を予定しています。11月27日(日)には県央ブロック災害対策キャラバンの開催を予定しています。より多くの方々のご参加をお待ちしております。